

今回お話を伺ったのはこの方

兵庫大学現代ビジネス学部 現代ビジネス学科
准教授 中本淳 先生 (財政学)



やはり、加古川地域の企業にとっても原油・原材料高の影響は深刻なようです。企業努力だけではどうしようもない状況にあることが見て取れます。

今回の調査では従業員数による企業規模別では明確な差異や傾向は表れていませんでしたが、業種別では影響度合いや今後の見通しに違いが見られました。原材料価格の上昇が製造原価に直接反映される製造業、それら商品・製品の流通段階の卸売業・小売業、建築資材価格が受注額に影響する建設業では影響が大きい様です。一方、サービス業やその他の業種では仕入れの割合が少ないためか、現状ではあまり影響を受けていないという回答が多かったようです。

価格転嫁についても、製造業の一部では転嫁できているようですが、飲食店はほとんどができておらず、長年の馴染み客など相手の「顔が見える」商売は転嫁しにくい、ということかもしれません。

インフレはウクライナ情勢などを背景にまだ続くと予想しますが、欧米のような急激なものにはならないとも思っており、賃上げが伴うという条件付きですが、現在の比較的低いインフレが続くことは決して悪い状態ではありません。



ただし、経済全体で「賃上げ」がうまく行えなければ、消費活動も減衰し経済全体がうまく回らず先行きは暗くなる可能性があります。

企業にとって商品・製品の価格を上げることは、競争力の低下、需要の減少などリスクが高く、二の足を踏んでしまいますが、現在の物価高の状況を避けて通ることはできないので、長期的な視野を持って「値上げ」を受け入れていくべきだと考えます。

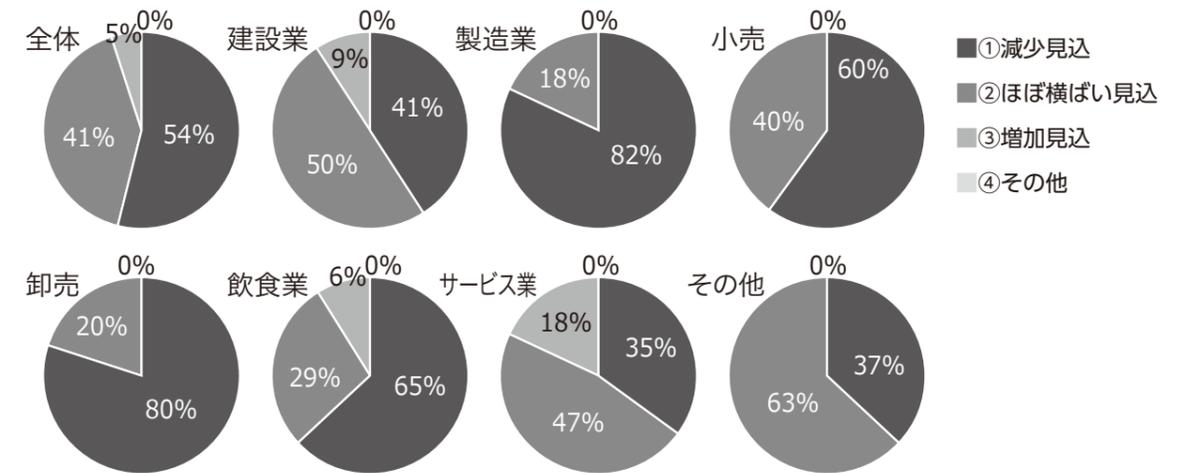
ただし、この後には何れ「賃上げ」の波が到来しますし、物価高と賃上げが今後も継続する可能性もあります。値上げ幅については、先の分も見越して余裕を持っておくことも検討してください。

現実問題として、この厳しい環境下で事業継続していくためにはその他の経営努力も必要と思われる。具体的には、①インフレを受け入れて値上げを実施、賃上げ分も含めて実施し人材確保の競争力を高める。②円安のメリットを享受するためインバウンド客や海外への販路開拓を行う。③経費削減と生産性向上のため省エネ機器や先端設備を導入する。④採算性の悪い部門・商品を廃止し、将来性のある分野へ投資するなど。

また、値上げに関して、財によって売れ行きなどに差異が生じると考えられます。生活必需品は価格が上昇しても、必要な分は売れます。それ以外の物品も技術や工夫・品質などに付加価値があれば優位性は失われません。

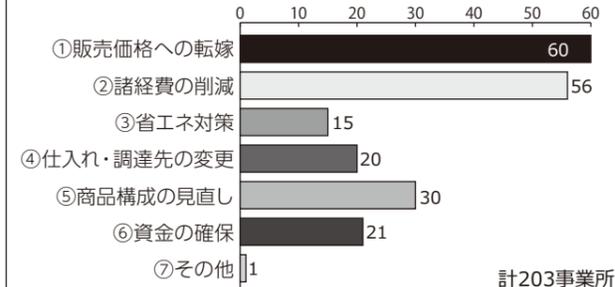
加古川地域の企業の皆さんには、ぜひ「値上げ」に際して、自社の商品や製品について見つめ直すことで、これが良いと選ばれる高付加価値商品を創造し、企業の発展につなげていただきたいと思います。

問5. 営業利益の今後（9月から3月）の見通しについて（昨年の同時期との比較）



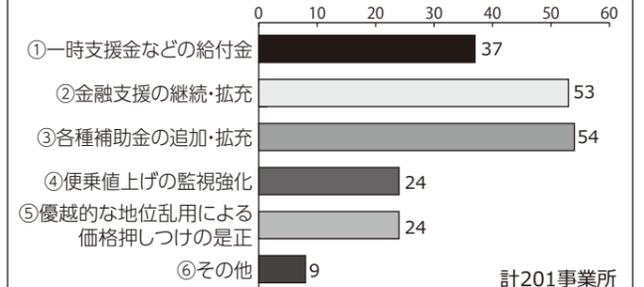
今後の見通しについては、製造業・卸売業・小売業・飲食業では減少見込とする回答が多いですが、建設業・飲食業・サービス業では一部に増加見込とする企業もみられ、業種間で見通しの状況に差がある様子。コロナ禍からの回復や旅行客増加、円安による輸出増への期待の表れかも知れません。

問6. 原油・原材料高騰に対して企業として実施した対応策について ※複数回答可



実施した対応策については、販売価格への転嫁が1番で60、次いで諸経費の削減56、商品構成の見直し30と続いています。

問7. 政府・行政等にどのような対応・対策を望みますか？ ※複数回答可



政府への要望については、各種補助金の追加・拡充が一番多く54、次いで金融支援の継続・拡充53、一時支援金などの給付金37となっています。

問8. その他、ご意見やご要望等がございましたらご自由にご記入下さい ※主なものを抜粋して掲載しています。

- ・原油・材料費の高騰に続き、10月から最低賃金引上げと・・・。お店にとっては厳しい状況が続き、利益が薄いので困っています。
- ・ガソリン等エネルギー費高騰に対する根本的な対策の実施。
- ・通年赤字予測。廃業かも。
- ・原材料の値上げから含めて一企業の営業努力が範囲を超えている。必要な費用は費用として100%計上したうえで価格を決めていくべきだと思う。全ての職種・業界において同じことが言える。
- ・今年はコロナ初年度よりさらに景気が悪くなっている。景気の悪さに加え、相次ぐ値上げに、この先不安。
- ・最終的な顧客の段階で販売価格を上げる事が出来れば、全体的な物価上昇なので最終的にはお金の流通量が増えるだけの事ですが、日本では物価上昇が販売価格に反映しづらい為に、糞詰まりの様な状態に落ち込んでいる様に感じます。
- ・年金の事など考えたら販売価格に反映しづらいのは分かりますが、グローバル化された社会では輸入原材料価格は世界全体の物価上昇に合わせて上昇していくのは当然の事なので、無理があると感じます。今後は原材料上昇に合わせて価格上昇して、物価や賃金に反映していく社会にしていくしか無いのではと感じています。
- ・コロナの借入金の支払いが来年からスタートするけど、コロナの影響や物価の高騰などで苦しい状況です。できれば延長してほしい。
- ・エネルギー（電力・原油）と原材料価格の安定を維持するための国内一次産業とエネルギー等、ライフプランの支援をしっかりとってほしい。